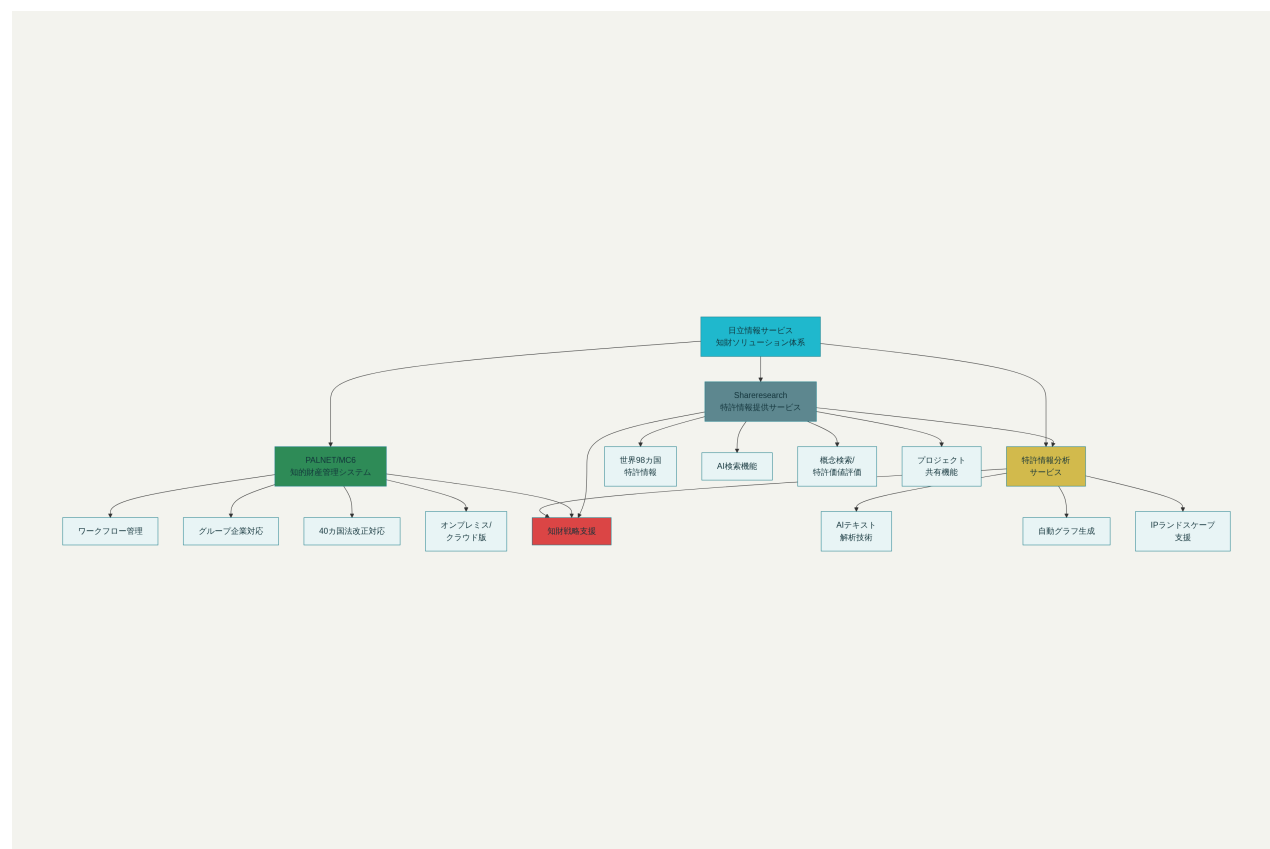




株式会社日立情報サービスの2025知財・情報フェア 出展と生成AI活用の最新動向

2025年9月10-12日に東京ビッグサイトで開催された「2025 知財・情報フェア & コンファレンス」において、株式会社日立社会情報サービス（現・日立情報サービス）は知的財産管理システム「PALNET/MC6」、特許情報提供サービス「Sharersearch」、および特許情報分析サービスを展示し、特に生成AI技術の活用において重要な進展を示した。本調査では、これらのソリューションの最新機能と生成AI活用状況について詳細に分析する。^{[1] [2] [3]}



日立知財ソリューション体系図：PALNET/MC6、Sharersearch、特許情報分析サービスの連携構成

2025知財・情報フェア & コンファレンス出展概要

出展詳細と会場情報

日立社会情報サービスは2025年9月10日（水）から12日（金）まで、東京ビッグサイト西3・4ホールで開催された国内最大規模の知財関連展示会「2025 知財・情報フェア & コンファレンス」に出展した。同展示会は一般社団法人発明推進協会、一般財団法人日本特許情報機構、産経新聞社が主催し、経済産業省や特許庁などが後援する権威ある展示会である。^{[1] [2]}

日立ブースは西4ホール・小間番号W4-122に設置され、来場者は事前登録制で無料入場が可能であった。同社は「日立が自信を持ってご提案できるさまざまなソリューション」として、知財管理における業務効率化から戦略策定支援まで包括的なソリューションを展示した。^{[4] [5]}

セミナー開催とプレゼンテーション

展示期間中の9月11日（木）14時55分から15時40分まで、東京ビッグサイト西4ホール出展者プレゼンテーションE会場（定員120名）において「日立知財ソリューション ～次のステージへの取り組み～」と題したセミナーが開催された。セミナーでは、知財業務の出願・管理中心の運用から経営戦略と連動した知財の価値創造への進化について解説され、業務プロセスのデジタル化と高度な分析機能による知財の可視化・戦略活用・意思決定支援について詳細に紹介された。^{[4] [6]}



2025知財・情報フェアでの日立知財ソリューション展示ブース

知的財産管理システム「PALNET/MC6」の最新情報

システム概要と基本機能

PALNET/MC6は日立製作所が40年以上にわたって蓄積してきた特許戦略ノウハウを基盤とする知的財産管理システムである。2011年9月に最新版が発表され、価格は231万円から（ハードウェア費用別）で提供されている。同システムは「人・組織・情報をつなげて企業価値を高める知財戦略」をコンセプトとし、知財業務の効率化と戦略的活用を支援する。^{[7] [8] [9]}

システムの主要機能として、発明提案から権利維持まで社内の一連の特許業務の一元管理、研究開発部門や特許事務所など他部門・他組織との連携を含む定型的業務プロセスのワークフロー化、担当者ごとの作業負荷チェック機能などが実装されている。^{[10] [7]}

ワークフロー管理と組織連携機能

PALNET/MC6の最大の特徴は、企業独自の承認経路を踏襲できる統一プロセスによるワークフロー管理機能である。発明部門から代理人まで、業務プロセス全体をワークフロー化することで、企業独自の承認経路や案件・部署による承認経路の違いにも柔軟に対応できる。これにより、データ入力の負荷分散、包袋登録の自動化による書類管理業務の効率化、データとワークフローログの一元管理によるセキュリティとガバナンスの強化を実現している。^[10]

グループ企業対応機能では、親会社の知財担当者がグループ企業案件の代行管理を可能とし、同一データベースでの案件管理により、グループ内の重複した投資の排除と権利共有を実現している。^[10]

国際対応とルールブック機能

約40の国や地域の法改正内容をルールブック化して提供することにより、単なる法改正のシステム化ではなく業務実効性まで考慮した運用をサポートしている。各国の法規に即したルールブック機能では入力の自動化が図られ、ヒューマンエラーによる損失を防ぐよう改善されている。^{[7] [10]}

提供形態とクラウド対応

PALNET/MC6はオンプレミス版に加え、基本的な機能をコンパクトにまとめたクラウド版「PALNET/MC Cloud」も提供されている。クラウド版の導入により、ハードやソフトなどの資産計上が不要となり、投資予算確保の負担軽減を実現している。^{[10] [11]}

特許情報提供サービス「Shareresearch」の最新機能

グローバル対応と高精度データ提供

Shareresearchは世界98の国と地域の高精度な特許情報をカバーする日立の特許情報提供サービスである。各国特許庁のデータを日立独自のアルゴリズムで収集・蓄積し、調査の手戻りや抜け漏れを抑制して調査の効率化と負荷軽減に寄与している。同サービスは調査から分析、アウトプット作成まで特許検索・調査に必要なあらゆる業務に対応している。^{[12] [13]}

現在対象としている国と地域は日本、米国、欧州のほか、インド、ブラジル、ロシア、中国など多岐にわたり、年々高まる海外公報の調査ニーズに対応している。^{[7] [13]}

AI技術を活用した検索機能

SharersearchではAI技術を用いた多様な検索機能を提供している。概念検索機能により、キーワードベースの検索を超えた概念レベルでの特許文献検索が可能である。2020年6月には対話型検索機能が拡充され、研究開発部門における容易かつ効率的な特許調査を実現している。^{[14] [15] [16]}

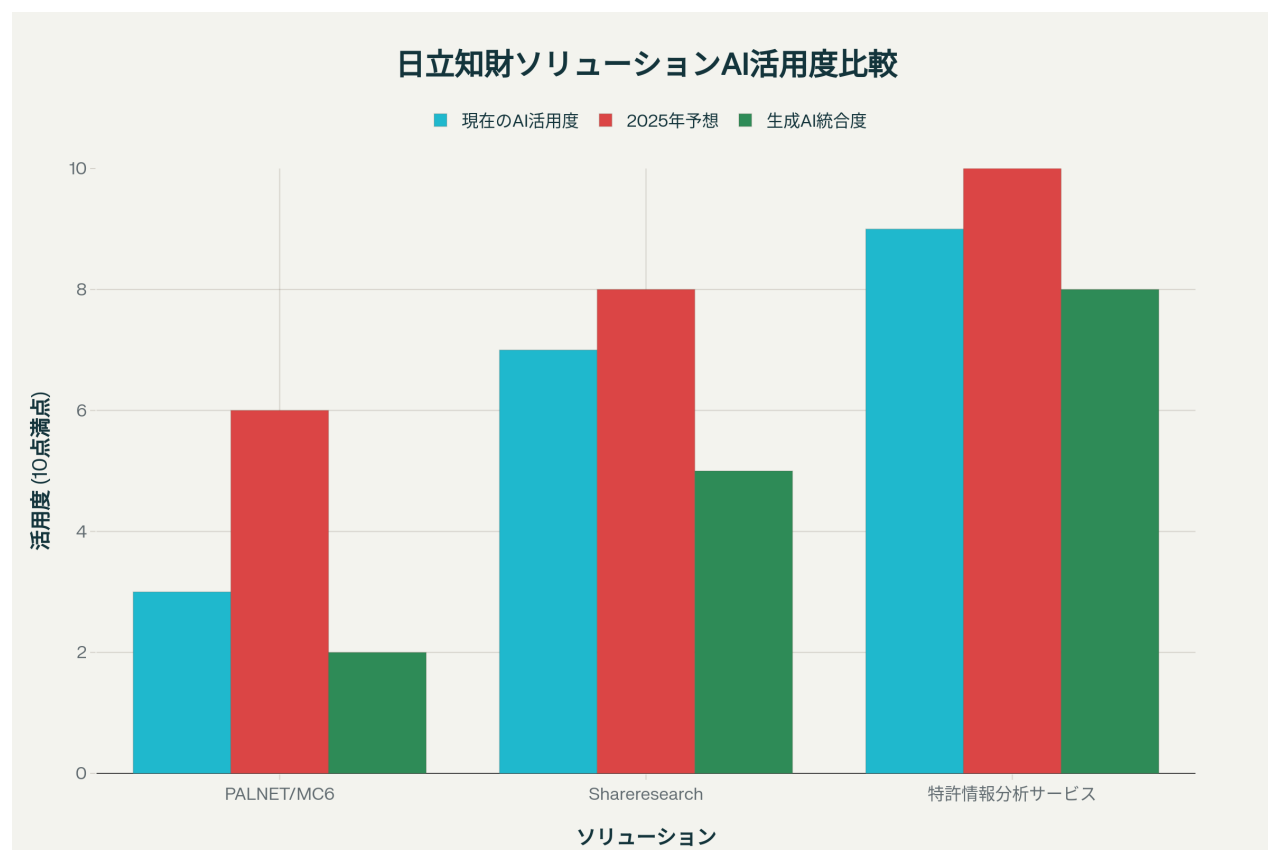
AI読解支援機能などの提供を通じて、これまで整理・加工し蓄積してきた解析データを基に分析することで、高精度な分析結果を提供している。^[17]

特許価値評価機能

Sharersearchでは、論文の被引用率の高さなどから導く「先行性」、「他社注目度」、「自社注力度」といった特許の価値指標を独自に定めている。これらの指標データを活用した分析やグラフでの可視化が容易であり、業界全体や他社の動向を迅速に把握できる。^{[18] [19]}

プロジェクト共有と部門間連携

プロジェクトごとに必要な特許情報や調査結果などを関係者間でスピーディーに共有する機能により、開発・事業・知財部門の連携が強化され、意思決定のスピードと精度が向上している。分析オプションも新たにリリースされ、Sharersearchの高精度な特許情報を利用した分析業務の質的向上を支援している。^{[13] [20]}



日立知財ソリューションのAI活用度比較：現在・将来・生成AI統合レベル

特許情報分析サービスと生成AI活用

サービス概要と提供開始

日立の特許情報分析サービスは2023年10月10日から提供開始された、知財情報を活用した経営・事業戦略立案を支援するサービスである。同サービスは、日立が長年にわたり特許調査支援サービスを提供する中で、独自のテキスト解析技術などAIを用いて膨大な特許文献を整理・加工し蓄積してきた高精度な解析データを活用している。^{[21] [17] [22]}

特許業務に関する専門スキルを持たない方でも、知財情報から新たな気づきが得られるような分析を可能にすることを目的とし、分析目的に応じたグラフの自動生成機能や、グラフを読み解く際のヒントを与えるガイド機能などを提供している。^{[17] [22]}

AIテキスト解析技術の活用

特許情報分析サービスの中核技術として、AIテキスト解析技術が活用されている。特許文献の内容は分野や出願人により用いられる言葉が大きく異なるため、従来は高精度なデータ分析が困難とされていたが、日立のAI読解支援機能などの提供を通して整理・加工し蓄積してきた解析データを基に分析することで、高精度な分析結果を実現している。^{[21] [17] [23] [22]}

「競合他社分析」や「技術トレンド探索」といった分析テーマに応じたグラフセットをあらかじめ用意しているため、利用者は目的に合ったテーマを選ぶだけで、適切なグラフで容易に可視化することが可能である。^{[17] [22]}

自動グラフ生成とガイド機能

専門知識が少なくてもグラフの作成や分析が進められるよう、画面上の分析ステップに沿って進めることで、分析の目的に適したグラフを作成できる機能を提供している。グラフのどのポイントを読み取ると効果的かが分かるガイドや分析のヒントが提示されるため、不慣れな方でも1人で効率的に分析を進めることができる。^[5]

システムから提案される次のアクションを参考にすることで、さまざまな観点で分析結果を見ることが可能となり、新たな気づきを得られやすい環境を提供している。^[23]

トヨタ自動車での導入事例

2024年8月から、トヨタ自動車において特許情報分析サービスの運用が開始された。トヨタは2011年4月から日立のShareresearchを利用しており、1万人の研究・開発者が活用している実績がある。特許情報分析サービスは、Shareresearchに蓄積してきた社内の特許調査データをシームレスに取り込むことが可能なため、分析実行までの時間の大幅な短縮と負荷軽減を実現している。^{[24] [18]}

運用に先立って実施された試行では、知財部門における分析作業の短縮が確認され、分析作業の効率化により特許の調査・分析の対応件数を増加できる見込みであることが検証された。^{[18] [24]}

生成AI活用の最新動向と将来展望

現在の生成AI統合状況

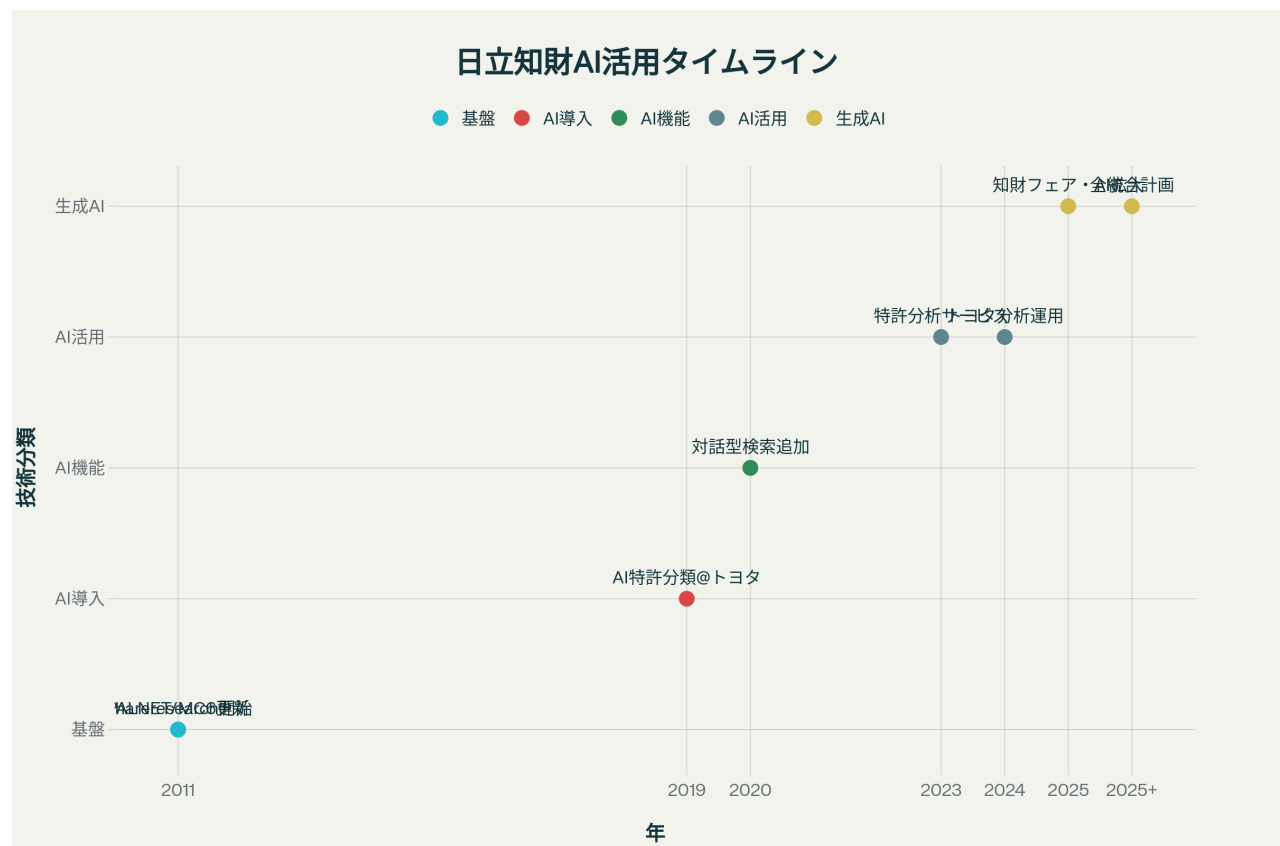
日立的知財ソリューションにおける生成AI活用は段階的に進展している。特許情報分析サービスでは既にAIテキスト解析技術が本格導入されており、これは日立的生成AI活用における先駆的な取り組みである。2025年1月には、株式会社日立製作所グローバル知的財産統括本部をはじめとする日立グループにおいて、特許情報分析サービスの利用が開始されることが発表された。^{[21] [25]}

Shareresearchにおいても、調査業務をより高度に、より効率的に実施できるよう、生成AIなど先端技術の活用に取り組んでいる。これにより、従来の検索機能を超えた、より直感的で効率的な特許情報検索環境の実現をめざしている。^[15]

生成AI活用拡大への取り組み

特許情報分析サービスでは、今後生成AIを活用した分析過程・結果から得られる気づきの提供などを通じて、日立グループの知財情報活用を支援し、知財戦略立案・研究戦略立案への貢献を拡大する計画である。^[25]

日立グループ全体では、2025年を「AI Agent元年」と位置づけ、知財を含むイノベーション情報とAI技術を結びつけた新たな製品群の同時リリースを計画している。社内での生成AI利用率向上にも積極的に取り組んでおり、2024年6月時点で約20%であった社内利用率の向上をめざしている。^{[6] [26]}



日立知財ソリューションの生成AI活用進化タイムライン（2011-2025年以降）

IPランドスケープ支援の強化

特許情報分析サービスは、IPランドスケープ（Intellectual Property Landscape）の推進を重要な目標として位置づけている。知財情報と非知財情報を統合的に分析することで、ビジネスの現状を俯瞰し将来展望を示し、事業戦略や経営戦略に役立てる手法を支援している。^{[5] [17]}

全社を挙げたIPランドスケープの推進を支援するため、発行できるアカウントは無制限とし、熟練者が作成したグラフやコメントを他のメンバーに共有できる機能により、属人化しがちな分析ノウハウの社内浸透を促進している。^[5]

技術的特徴と競争優位性

統合ソリューションアプローチ

日立知財ソリューションの最大の強みは、PALNET/MC6による管理、Shareresearchによる検索・調査、特許情報分析サービスによる分析という3つのコアソリューションが緊密に連携し、包括的な知財戦略支援を提供していることである。Shareresearchで作成したデータを特許情報分析サービスに取り込むことで、分析に必要な集合データの作成、データ加工、マージなどの時間を大幅に短縮している。^{[5] [13]}

さらに、自社で独自に特許情報を評価・分類した情報も引き継げるため、自社のノウハウを活用しながら高精度な分析が可能である。^[5]

45年以上の実績とノウハウ

日立は1977年から特許戦略および知的財産管理システム構築に注力してきた背景があり、45年以上にわたる特許関連システムの開発ノウハウを蓄積している。現在800社以上の顧客において、グローバルでの公開特許文献の調査や社内での知財管理を支援してきた豊富な実績を有している。^{[2] [12] [22]}

この長期間にわたる知見と実績が、AIテキスト解析技術の精度向上や、各国の法制度に対応したルールブック機能の開発などに活かされている。^{[10] [2]}

今後の展望と課題

生成AI統合の加速

2025年以降、日立の知財ソリューション全般において生成AI技術の統合が加速されることが予想される。特に、PALNET/MC6においては現在ワークフロー自動化レベルに留まっているAI活用を、生成AI技術を活用したより高度な自動化や意思決定支援へと発展させる計画である。^[25]

Shareresearchでは、既存のAI検索技術をベースに、生成AIによる更なる検索精度向上と、自然言語での問い合わせに対する直接的な回答生成機能の実装が期待される。特許情報分析サービスでは、分析結果の解釈や洞察の提供において、生成AIの活用が更に拡大される見込みである。

市場における位置づけと競争環境

日本の特許管理システム市場において、PALNET/MC6は確固たる地位を築いている。しかし、生成AI時代においては、新興のAIネイティブ企業からの競争圧力も予想される。日立の対応策として、長年の実績に基づくデータ精度と信頼性を維持しながら、最新の生成AI技術を段階的に統合するアプローチを採用している。 [27] [28]

また、グローバル市場での競争力強化のため、世界98の国と地域をカバーするShareresearchの国際展開と、各国の法制度に対応したPALNET/MC6の機能拡張が重要な戦略となっている。

結論

株式会社日立情報サービスの2025知財・情報フェアでの出展は、同社の知財ソリューションにおける生成AI活用の本格的な展開を示す重要なマイルストーンとなった。PALNET/MC6、Shareresearch、特許情報分析サービスの3つのコアソリューションは、それぞれ異なるレベルでAI技術を活用しており、特に特許情報分析サービスにおいてはAIテキスト解析技術による高度な分析機能を実現している。 [21] [17]

トヨタ自動車での導入成功事例は、企業の「経営・研究開発・知財」三位一体活動を支援する実用的なソリューションとしての価値を実証している。今後の生成AI技術の更なる統合により、知財部門の専門家だけでなく、経営企画や研究開発部門における知財情報活用の民主化が進むことが期待される。 [24] [5] [25] [18]

45年以上にわたる実績と800社以上の導入実績を背景とした日立の知財ソリューションは、生成AI時代においても企業の知財戦略高度化を支援する中核的な役割を果たしていくと予想される。



1. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000233.000005268.html>
2. <https://www.rbbtoday.com/release/prtimes2-today/20250904/1119731.html>
3. <https://www.hitachi-sis.co.jp/events/250910.html>
4. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/event.html>
5. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/pa/index.html>
6. https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v3.pdf
7. <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/1109/21/news049.html>
8. <https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/mc6/>
9. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/mc6/>
10. <https://www.chizainomori.com/list/palnet-mc6.html>
11. <https://www.hitachi-systems.com/-/media/sp/slist/js/data/products.csv>
12. <https://www.hitachi.co.jp/products/it/harmonious/cloud/service/shareresearch/index.html>
13. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/sr/index.html>
14. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/7/74_230/_article/-char/ja
15. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/7/74_230/_pdf/-char/ja
16. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/update.html>
17. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000246.000067590.html>

18. <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2409/26/news097.html>
19. <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/09/0925.html>
20. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/>
21. <https://japan.zdnet.com/article/35208812/>
22. <https://chizaizukan.com/news/1zyOmhr0bcS080G8gG9me3/>
23. <https://www.hrpro.co.jp/keiei/articles/news/3218>
24. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000381.000067590.html>
25. <https://www.hitachi-sis.co.jp/topics/2025/250123.html>
26. https://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/news/2025/0917_1.html
27. <https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2023hokokusho.pdf>
28. <https://www.aspicjapan.org/asu/article/31494>
29. <https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/sr/>
30. <https://www.youtube.com/watch?v=gTt2AC4lrMs>
31. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000216.000005268.html>
32. <https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/sr/index.html>
33. <https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/offer/offer03.html>
34. <https://pifc.jp/2025/report/>
35. <https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/mc/index.html>
36. <https://www.youtube.com/watch?v=91uJ-tcnSGk>
37. <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2025/08/0826.html>
38. https://www.jcssa.or.jp/2025spring/pdf_jcssa2025sp_Hitachi.pdf
39. https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_4_04.pdf
40. <https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/index.html>
41. <https://www.hitachi-systems.com/news/2025/20250228.html>
42. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/support360/topics/index.html>
43. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/security/index.html>
44. https://www.hitachihyoron.com/jp/pdf/2013/01/2013_01_07.pdf
45. <https://www.hitachihyoron.com/jp/archive/2020s/2025/01/index.html>
46. <https://ipforce.jp/Event/2025-7>
47. <https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/security/info/vuls/hitachi-sec-2025-117/index.html>
48. <https://www.hitachi-sis.co.jp/newsrelease/2025/index.html>
49. <https://www.hitachi-systems.com/news/2025/>
50. <https://www.hitachi-sis.co.jp/events/index.html>
51. https://japio.or.jp/00yearbook/files/2019book/00_all.pdf
52. https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2025/06/0611/20250611_04_digital.pdf
53. https://x.com/hitachi_it/status/1962802683489984876
54. https://www.hitachi-solutions-create.co.jp/company/newsrelease/2025/0109_01/
55. https://digital-highlights.hitachi.co.jp/_ct/17758857

56. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000220.000005268.html>
57. <https://www.hitachi-solutions.co.jp/generativeai/>
58. https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2025-09-03-5268-233/
59. <https://www.hitachi-solutions.co.jp/products/pickup/generative-ai/>
60. <https://www.nisseicom.co.jp/solution/manufacture/palnet-mc6.html>
61. <https://www.hitachi-systems.com/seminar/2025/20251106.html>
62. <https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/pa/index.html>
63. <https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2025/07/0711.html>
64. <https://www.hitachi-sis.co.jp/topics/2025/250310.html>
65. https://www.toyaku-kikin.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/09/tekiyo_todokede_denshi_portal.pdf
66. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/3debfc9b60ab565dc44c881d0b8437ea/7da080a0-e49b-4fbc-9b5a-e53adbbd51e8/655503b1.csv>
67. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/3debfc9b60ab565dc44c881d0b8437ea/7da080a0-e49b-4fbc-9b5a-e53adbbd51e8/dc8ae543.csv>